

# 益田市自治体 DX 取組方針

令和4年（2022年）5月

島根県 益田市

# 益田市自治体DX取組方針

## (1) 背景と目的

国においては、令和3年12月に閣議決定された「デジタル社会の実現に向けた重点計画」において、デジタル技術の活用により、「誰一人取り残されない、人に優しいデジタル化を」をテーマに、多様な幸せを実現できる社会を目指すこととされた。

本市においてもこの理念を踏襲し、デジタル技術の恩恵により、それぞれのライフスタイルやニーズに合ったサービスが提供できるよう、誰もが安心して暮らしやすい社会の実現を目指すことを目的として、自治体DXに取り組む。

## (2) 現状と課題

本市は、少子高齢化や人口減少に加え、総面積が島根県全体の約1割を占めるなど広大で、中山間地域が抱える課題は年々深刻となっている。加えて、コロナ禍による社会情勢の急速な変化により、デジタル化の必要性がさらに高まってきている。

## (3) 取組方針

このような流れを受けて本市では、国が掲げる理念を踏襲し、デジタル技術の恩恵により、それぞれのライフスタイルやニーズに合ったサービスを提供し、誰もが安心して暮らしやすい社会の実現をめざすため、「自治体DX取組方針」を定めた。

この取組方針においては、「まずだトランスフォーメーション」をコンセプトに、DXの“X”（変革、改革）に重点を置いた取組を進めることとしている。これは、DXにおいてまず取り組むべきところは意識改革であるとの考えによるものである。

このコンセプトに基づき、市民目線の業務改革と職員の意識改革を進め、「市民の利便性向上」及び「内部業務の効率化」をめざすとともに、それらを推進する「人材育成」に取り組む。

具体的な取組は以下のとおり。

## 1 市民の利便性向上

- **「書かない 行かない まわらない」の実現**

- 書かない → 書かない窓口
- 行かない → 国26手続のオンライン手続+民間オンライン手続
- まわらない → おくやみワンストップ

## 2 内部業務の効率化

- **BPR（業務プロセスの見直し）の実践**

- 会議改革（ペーパーレス会議）
- BPR（業務改善・AI・RPAデジタル技術を活用した業務改革）
- 「3Qグランプリ」（業務改善発表会）で取組報告

## 3 人材育成

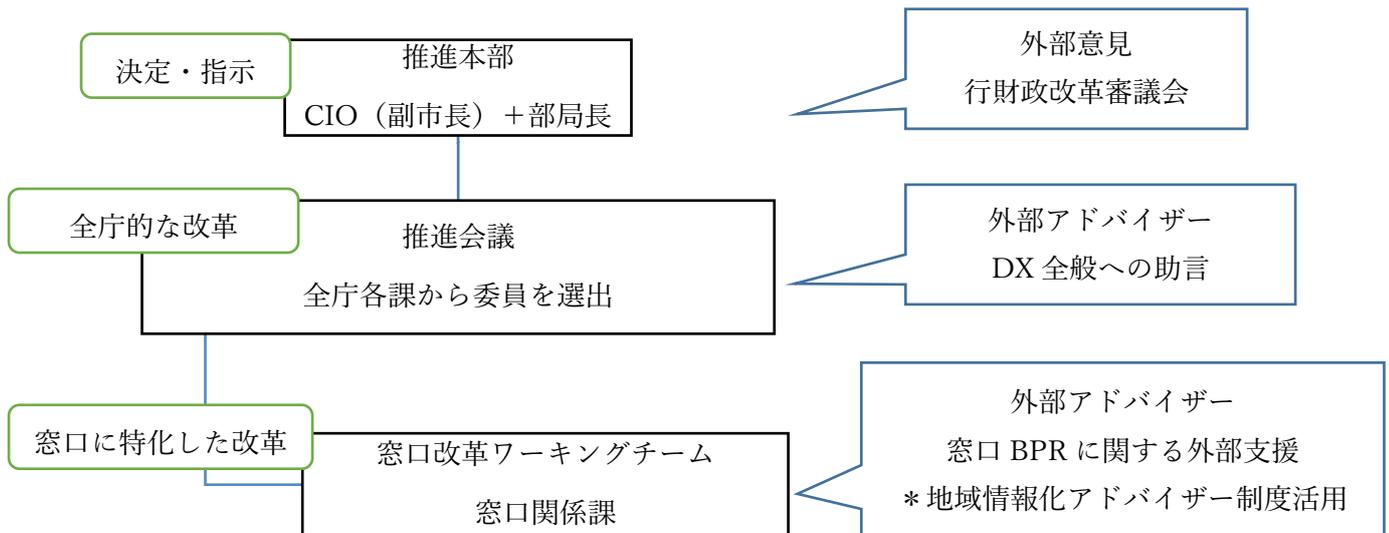
- 意識改革を目的とした職員研修の企画・実施
- デジタル人材育成のための職員研修への参加（現地・オンライン・eラーニング等）
- 他自治体との連携（県内自治体共同研修）

#### (4) 推進体制

自治体 DX の取組は、組織全体の業務に関係するものであることから、トップの理解と強力なリーダーシップの下、庁内全体で取組むことが重要となる。

このことから本市では、市長指示に基づき、全庁横断的な推進体制を構築した。この体制においては、副市長をトップとして部局長で構成する「推進本部」が司令塔となり、推進会議への指示及び進捗確認を行うほか、全庁各課から選任の DX 推進委員で構成する「推進会議」において、各課の取組の検討及び推進本部への報告など、DX の先導役を担うこととしている。さらに、窓口職場の推進委員により構成する「窓口業務改革ワーキングチーム」を設置し、来庁者に便利さを実感していただけるよう窓口改革に関する調査研究を進める。これらの体制を要として、トップの指示が速やかに全体に浸透し、また、各課職員の意見もしっかりと吸い上げながら、全庁一丸となって取組む DX を推進する。

また、外部人材をアドバイザーとして活用し、国の動向や先進事例等の情報収集に役立てるとともに、様々な取組において専門的知見を踏まえた助言を取り入れる。また、前述のとおり、DX においては意識改革が重要であることから、外部アドバイザーによる意識改革のための研修を継続して行う予定である。



(5) スケジュール

国の計画において、令和7年度末までが対象期間とされていることから、本市においてもこれと同様のスケジュールで取組む。

項目	位置づけ	実施主体	R4	R5	R6	R7
AI・RPA	国重点	全庁	検討・導入			
自治体DX推進計画(仮)策定	独自	全庁	策定			
外部アドバイザー活用	独自	全庁	活用			
書かない窓口	独自	窓口 WT	検討	導入・稼働		
オンライン手続 民間サービス	独自	全庁		検討	導入	
おくやみワンストップサービス	独自	窓口 WT	検討	導入・稼働		
全庁BPR	独自	全庁	検討・実施			
会議改革	独自	全庁	検討	導入		
人材育成	独自	全庁	実施			

\* 「全庁」の取組は、推進委員を中心に推進